資料－２

令和3年度　9月補正予算(案)説明資料

R3.8.23

議案第65号	１．一　般　会　計　補　正　予　算（第５号）
議案第66号	２．ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第１号）
議案第67号	３．国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
議案第68号	４．後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
議案第69号	５．介護保険特別会計補正予算（第１号）
議案第70号	６．水道事業会計補正予算（第２号）
議案第71号	７．下水道事業会計補正予算（第１号）
議案第72号	８．市立山香病院事業会計補正予算（第２号）

企画財政課

令和3年度一般会計補正予算（第5号） 款別集計表

【歳　　入】　（単位：千円）

款　　別	補正前予算額	補正額	補正後額
1、市税	2,920,587		2,920,587
2、地方譲与税	238,146		238,146
3、利子割交付金	1,800		1,800
4、配当割交付金	6,700		6,700
5、株式等譲渡所得割交付金	7,200		7,200
6、法人事業税交付金	19,300		19,300
7、地方消費税交付金	637,500		637,500
8、ゴルフ場利用税交付金	19,900		19,900
9、環境性能割交付金	16,700		16,700
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	598		598
11、地方特例交付金	27,500	△ 6,709	20,791
12、地方交付税	6,460,000		6,460,000
13、交通安全対策特別交付金	2,400		2,400
14、分担金及び負担金	50,986	430	51,416
15、使用料及び手数料	188,439	427	188,866
16、国庫支出金	2,783,895	24,985	2,808,880
17、県支出金	1,704,868	△ 44,665	1,660,203
18、財産収入	30,481		30,481
19、寄附金	532,704	300	533,004
20、繰入金	840,560	△ 122,030	718,530
21、繰越金	100	289,053	289,153
22、諸収入	128,371	55,640	184,011
23、市債	1,097,700	54,194	1,151,894
合　計	17,716,435	251,625	17,968,060

【歳　　出】　（単位：千円）

款　　別	補正前予算額	補正額	補正後額
1、議会費	167,611	△ 8,935	158,676
2、総務費	2,719,038	251,220	2,970,258
3、民生費	5,772,328	82,952	5,855,280
4、衛生費	1,527,508	28,496	1,556,004
5、農林水産業費	1,222,189	△ 81,325	1,140,864
6、商工費	325,016	△ 8,202	316,814
7、土木費	1,290,458	25,496	1,315,954
8、消防費	665,479	10,159	675,638
9、教育費	1,594,023	△ 48,236	1,545,787
10、災害復旧費	350,089		350,089
11、公債費	2,056,737		2,056,737
12、諸支出金	0		0
13、予備費	25,959		25,959
合　計	17,716,435	251,625	17,968,060

（8月23日現在）

	現計予算額	確定額（又は見込額）	留保額	備考
普通交付税	5,960,000	6,384,269	(424,269)	12月補正予定
特別交付税	500,000	(500,000)	(0)	
地方交付税　計	6,460,000	(6,884,269)	(424,269)	

	確定額	予算計上額	留保額
繰越金	408,233	289,153	119,080

	交付配分額	予算計上総額	残額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	259,054	253,289	5,765

※追加交付額（R2国庫補助事業等の地方負担額分）5,865千円のうち
9月補正で100千円計上

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	2	1・1	総務一般管理費（総務課）	17,135	920	18,055					920	○職員採用試験委託料 920（補正後 1,456） ・テストセンター試験　190人×4,400円×1.1＝919,600円 ※コロナ対策のため、全国どこでも職員採用試験を受験できるテストセンター試験を導入したため。 ※テストセンター試験とは、全国各地に設置した試験会場のパソコンを利用し、指定された受験期間のなかで、受験者が希望する地域・会場で受験することができる試験方式。
	2	1・12	情報化推進費（電算）	106,120	829	106,949					829	○自治体情報セキュリティクラウド共同運用負担金 829（補正後 2,047） ※大分県及び県内市町村共同で実施するインターネット等セキュリティ対策の次期（R4～R8）システムへの移行（構築）経費負担金
	2	1・13	ケーブルテレビ事業推進費	76,207	4,096	80,303					4,096	○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 4,096（補正後 80,303） ・生活保護世帯（全額免除）：1,727［123世帯］ ・障がい者、独居高齢者（1/2減額）：2,369［340世帯］ ※R2ケーブルテレビ使用料減免分を一般会計から補てん
総務課（人件費）	各款項目		給与費（一般職）	2,327,186	△ 21,034	2,306,152		社会福祉協議会派遣職員負担金 2,656 観光協会派遣職員負担金 1,430		4,086	△ 25,120	○人件費調整 △21,034 ・人事異動等による減 職員数 308人→ 305人 （市長・副市長・教育長除く、再任用・割愛含む ） ※退職により2人減、ケーブルへ2人減、下水から1人増 ▼財源組替 （歳入） ・社会福祉協議会派遣職員人件費負担金［2,656］ ・観光協会派遣職員人件費負担金［1,430］
	各款項目		会計年度任用職員（人事給与係所管分）	100,479	5,804	106,283					5,804	○報酬 4,119（補正後 78,389） ○期末手当 444（補正後 8,912） ○費用弁償 393（補正後 3,645） ○社会保険料 848（補正後 15,337） ・人事異動等による増 ・47人分（補正前 44人分、一般管理費＋2、大田こども園＋1）
危機管理課	2	1・18	防犯活動費	677	404	1,081					404	**○防犯カメラ等設置事業補助金** 404 ▼防犯カメラ 5か所、13台設置に対する補助金 ・杵築地区住民自治協議会　（塩田交差点 4台） 事業費：380 補助額（事業費の3割、上限30万円）：380×30％＝114 ・若宮区　（広寿苑前交差点 3台、農協横交差点 3台、下市側踏切前 2台、東若宮側踏切前 1台） 事業費:968 補助額（事業費の3割、上限30万円）：968×30％＝290 ※地域の自主防犯活動に取り組む団体が防犯カメラを設置することに対して助成。

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
危機管理課	8	1・5	**【新】 ハザードマップ作成事業**	0	7,117	7,117	1,249	2,932			2,936	**○ハザードマップ作成業務委託料** 7,117 ・土砂災害ハザードマップ作成 2,499（国1/2、県1/4、市1/4） （23行政区、27か所） ※土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定を受けた地域に対し、その必要な情報を周知するため、ハザードマップを作成・配布する。 ・高潮浸水ハザードマップ作成 4,618（県1/2、市1/2） （沿岸部に位置する43行政区） ※水防法に基づき、県が高潮浸水想定区域等を定めたことにより、浸水想定区域及び浸水継続時間等を記載したハザードマップを作成・配布する。
企画財政課	2	1・5	積立金	20,410	207,268	227,678		水道会計繰入金 946 下水道会計繰入金 1,322		2,268	205,000	○財政調整基金積立金 205,000（補正後 208,990） ・地財法第7条による剰余金1/2以上の積立 実質収支額 408,233×1/2≒204,116 → 205,000 ○退職手当基金積立金 2,268（補正後 2,557） ・水道事業会計退職手当負担金分 946 ・下水道事業会計退職手当負担金分 1,322
協働のまちづくり課	2	1・6	過疎バス運行事業	15,437	0	15,437			△ 15,400		15,400	▼財源組替（歳入） 【過疎債ソフト】　15,400 → 0［△15,400］ ※過疎ソフト充当事業の組替
	2	1・6	コミュニティバス運行事業	54,087	0	54,087			△ 33,600		33,600	▼財源組替（歳入） 【過疎債ソフト】　33,600 → 0［△33,600］ ※過疎ソフト充当事業の組替
	2	1・6	地域活力創出事業	20,702	300	21,002			指定寄附金	300	0	○地域活力創出基金積立金 300（補正後 1,402） ・指定寄附金分（新型コロナウイルス感染症対策） 1件、300
山香振興課	2	1・6	山香夏祭り開催事業	600	△ 600	0					△ 600	○山香夏まつり補助金 △600（補正後 0） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止（8/6予定）
大田振興課	2	1・6	横岳夏祭り開催事業	300	△ 300	0					△ 300	○横岳夏まつり補助金 △300（補正後 0） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止（8/7予定）
市民生活課	2	3・1	マイナンバー制度改正対応事業	26,330	3,652	29,982	3,652				0	○会計年度任用職員人件費等 2,546（補正後 9,405） ○消耗品費 77（補正後 157） ○印刷製本費 24 ○通信運搬費 210（補正後 280） ○マイナンバーカード券面事項記載プリンター購入 795 （国10/10） ※マイナンバーカードの交付件数の増加を図るため、出張申請拡充のための会計年度任用職員（2人）の雇用やマイナンバーカードの受取通知の改善、転居時に伴う券面事項の記載を行う専用プリンターの導入を行う。

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
市民生活課	3	1・5	国民健康保険事業	275,565	95	275,660					95	○事務費等繰出金 95（補正後 13,634） ※国保特会で購入する備品の一般会計負担分（1/2負担） ・保健指導カルテ保管用キャビネット 57,091円×3台×1.1＝188,400円　→ 94,200円（1/2負担）
	3	1・7	後期高齢者医療事業費	669,551	△ 6	669,545				49,774	△ 49,780	○事務費等繰出金 △6（補正後 2,458） ・R2督促手数料繰越収入に伴う事務費繰出の減 ▼財源組替 （歳入） 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度精算金 ［49,774］ ・前年度分の市町村負担金確定に伴う精算
	4	2・1	清掃事業	1,026	157	1,183				157	0	**○改修工事請負費（ストックヤード）** 157 ・ストックヤード内仕切り板設置（2か所） ※コロナ禍により空き缶等の資源ゴミが増えたため、ストックヤード内に仕切り板を設置する。
	4	2・1	環境対策基金積立金	98	4,765	4,863					4,765	○環境対策基金積立金 4,765（補正後 4,863） ・ごみ袋販売代金（ごみ処理手数料）から、ごみ袋・販売店手数料等の経費を控除した額を積立 ※収入 26,193 － 経費 21,428 ＝ 4,765
福祉事務所	3	1・1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	3,897	288	4,185					288	○包括的支援体制構築事業国庫返還金 288（国3/4）
	3	1・2	老人クラブ助成事業	1,663	24	1,687					24	○在宅老人福祉事業費補助金県費返還金 24 （県2/3（国庫分1/3・県費分1/3）） ・申請：38クラブ → 実績：37クラブ（R3.7月現在は37クラブ）
	3	1・3	障害者自立支援給付事業	826,903	18,177	845,080					18,177	○自立支援給付費国庫返還金 12,144 ○自立支援給付費県費返還金 6,033 （公費部分9割：国1/2、県1/4）
	3	1・3	児童発達支援事業	103,123	575	103,698					575	○児童発達支援事業費国庫返還金 383（国1/2） ○児童発達支援事業費県費返還金 192（県1/4）
	3	2・1	児童福祉総務費	576	1,235	1,811					1,235	○子育てのための施設等利用給付交付金国庫返還金 545 （国1/2） ○子ども・子育て支援交付金国庫返還金 348（国1/3） ○保育対策総合支援事業費補助金国庫返還金 69（国10/10） ○子育てのための施設等利用給付負担金県費返還金 273 （県1/4）

負担金前年度精算金

環境対策基金

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	2・1	延長保育促進事業	6,234	937	7,171	312	312			313	○延長保育促進事業補助金 937（補正後 7,171） （国1/3、県1/3） ・浄願寺こども園　当初：1,574　補正後：2,316（＋742） ・山香こども園　　当初：552　補正後：740（＋188） ・立石こども園　　当初：290　補正後：297（＋7） ※延長保育実施日数増による事業費の増額
	3	2・1	地域子育て支援センター事業	18,000	0	18,000			6,000		△ 6,000	▼財源組替（歳入） 【過疎債ソフト】　0 → 6,000［＋6,000］ ※過疎ソフト充当事業の組替
	3	2・1	子育て短期支援事業	237	781	1,018	260	260			261	○子育て短期支援事業委託料 781（補正後 1,018） （国1/3、県1/3） ・2歳未満児（非課税）：1人×9,600円×42日＝403,200円 ・2歳以上児（非課税）：2人×4,500円×42日＝378,000円 ※利用者及び利用日数の増による ※児童の保護者が疾病等により一時的に養育することが困難になった場合、1回7日以内を限度に施設で預かる制度。 ・委託先：栄光園、光の園（別府市）
	3	2・1	障がい児保育促進対策事業	2,280	600	2,880					600	○障がい児保育促進対策事業補助金 600（補正後 2,880） ・松栄保育園　当初：120　補正後：720（＋600） ※利用者1名増による増額。
	3	2・1	児童入所施設措置費	0	788	788					788	○児童入所施設措置費国庫負担金返還金 525（国1/2） ○児童入所施設措置費県費負担金返還金 263（県1/4）
	3	2・2	児童手当費	377,227	18,131	395,358					18,131	○児童手当負担金国庫返還金 15,805 ○児童手当負担金県費返還金 2,326
	3	2・4	児童扶養手当費	122,686	307	122,993					307	○児童扶養手当給付費負担金国庫返還金 307（国1/3）
	3	2・4	ひとり親家庭等医療費助成事業	16,399	0	16,399			8,200		△ 8,200	▼財源組替（歳入） 【過疎債ソフト】　0 → 8,200［＋8,200］ ※過疎ソフト充当事業の組替
	3	2・4	自立支援給付金事業	906	45	951					45	○自立支援給付費補助金国庫返還金 45（国3/4）
	3	2・4	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	0	9,515	9,515					9,515	○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金国庫返還金 9,420（国10/10） ○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金国庫返還金 95（国10/10）

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	2・9	子ども・子育て支援給付費	1,041,244	0	1,041,244	18,231	7,940			△ 26,171	▼財源組替　※R2実績に伴う追加交付 （歳入） ・特定教育保育施設等給付費国庫負担金（過年分）［18,231］ ・特定教育保育施設等給付費県負担金（過年分）［6,348］ ・施設型給付等事業費補助金（過年分）［1,592］
	3	2・10	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	0	235	235					235	○子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金国庫返還金 235（国10/10）
	3	3・1	生活保護適正実施推進事業	909	24	933					24	○生活保護適正実施事業国庫返還金 24（国3/4）
	3	3・1	生活保護扶助費助成事業	726,138	17,678	743,816	295				17,383	○生活扶助費等国庫返還金 16,316 ○生活扶助費等県費返還金　1,362 （国3/4、県費：住所不明者の1/4部分）
	3	3・1	住居確保給付金事業	2,180	265	2,445					265	○生活困窮者住宅確保給付金国庫返還金 265（国3/4）
	3	3・1	被保護者就労支援事業	3,099	95	3,194					95	○就労支援事業費国庫返還金 95（国3/4）
	3	3・1	一時生活支援事業	450	300	750					300	○一時生活支援事業国庫返還金 300（国2/3）
	3	3・1	子どもの学習支援事業	0	162	162					162	○学習支援事業国庫返還金 162（国1/2）
健康長寿あんしん課	3	1・3	杵築市自殺予防対策強化事業	238	26	264					26	○地域自殺対策強化交付金県費返還金 26 （若年者層は県2/3（基金事業）、人材育成は県1/2、市1/2）
	4	1・2	予防接種事業	77,310	311	77,621					311	○感染症予防事業費国庫返還金 311（国1/2）
	4	1・2	健康教育・相談事業	1,287	458	1,745					458	○健康増進事業費県費返還金 458（県2/3）
	4	1・5	妊婦健康診査事業	14,882	394	15,276					394	○母子保健衛生費補助金国庫返還金 394（国1/2）
	4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	2,529	125	2,654					125	○未熟児療育医療費国庫返還金 43 ○未熟児養育医療費県費返還金 82 （国1/2、県1/4、市1/4、自己負担は所得に応じる）
医療介護連携課	3	1・8	介護保険事業事務費	590,134	1,901	592,035	886	443			572	○介護保険特別会計繰出金 1,901（補正後 592,035） ・システム改修に対する事務費繰出 △393 ・地域密着型介護予防サービス給付費に対する事務費繰出 521 ・R2低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う追加繰出 1,773

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
医療介護連携課	3	1・8	社会福祉法人等利用者減免事業	2,060	230	2,290					230	○社会福祉法人等利用者減免事業県費返還金 230 （国1/2、県1/4、市1/4）（国費は精算 0）
農業委員会	2	5・3	地籍調査事業	53,683	0	53,683					0	▼財源組替 （歳入） ※補助金から負担金へ組替 ・地籍調査事業費負担金（県費分）［＋12,572］ ・地籍調査事業費負担金（国庫分）［＋25,144］ ・地籍調査事業費補助金（県費分）［△12,572］ ・地籍調査事業費補助金（国庫分）［△25,144］
農林水産課	5	1・3	経営所得安定対策等推進事業	15,376	△ 4,311	11,065		△ 2,411			△ 1,900	○経営所得安定対策等推進事業費補助金 △4,311 （補正後 11,065） ①転作事務所組織見直しにより事務所3か所を1か所に統一。 事務所雇用人数を7人から5人に縮小。 当　初：12,600（7人雇用想定） 補正後：8,530（5人雇用） ・8,530－12,600＝△4,070 ②当初予定していた事務等経費を縮小。 当　初：2,776 補正後：2,535 ・2,535－2,776＝△241
	5	1・4	**肉用牛大規模経営体育成事業**	0	199	199		132			67	○**肉用牛大規模経営体育成事業補助金** 199 ○分娩監視・発情発見システム導入 ○補助対象経費：397（税抜き） ○補助額：県（1/3）132、市（1/6）67＝199 ※認定農業者及び認定新規就農者が規模拡大に伴う畜舎等の施設整備や省力化機械の整備に対して助成。
	5	1・5	多面的機能支払交付金事業	102,519	1,625	104,144		812			813	**○広域組織化支援事業補助金** 1,625 （県1/2、市1/2） ・山香地域広域協定（R3.6.29設立、12組織） 広域組織負担金収入 1,054 広域組織運営経費 2,679 2,679（経費）－1,054（収入）＝1,625（不足額） ※R3から新たに広域組織を立ち上げる組織に対し、運営に必要な事務経費の不足額を補助する。（最大3年間）

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
農林水産課	5	1･6	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業（旧：活力あふれる園芸産地整備）	90,115	△ 79,432	10,683		△ 57,116		△ 22,300 ふるさと杵築応援基金	△ 16	○次代へ繋ぐ園芸産地整備事業補助金 △79,432 （補正後 10,683） ・（いちご）ハウス新設 事業費：70,290 → 0 補助額：県（1/3） △23,430、市(1/3) △23,430＝△46,860 ※施設経費が高騰のため中止。中古施設の利用を検討。 ・（こねぎ）施設改修 事業費：73,500 → 0 補助額：国（1/2） △36,750 ※国庫補助不採択のため中止。 ・（スナップエンドウ）資産継承［施設改修］ 事業費：6,620 補助額：県（1/6） 1,103、市(1/6) 1,104＝2,207 ⇒：県（1/3） 2,206、市(1/6) 1,104＝3,310（＋1,103） ※県の補助率変更による。 ＜大規模園芸産地形成促進事業からの予算組替＞ ・（ハウスミカン）優良果樹園地承継対策 承継の技術アドバイザー料 事業費：525 補助額：県 262（1/2） 、市 263(1/2)＝525（＋525） ※県の予算組替に伴う事業組替 ＜「ベリーツ」ブランド確立事業からの予算組替＞ ・（いちご）ハウス内張遮光の自動化 事業費：2,900 補助額：県 966(1/3)、市 484(1/6)＝1,450（＋1,450） ・（いちご）温湯管導入 事業費：2,200 補助額：県 733(1/3)、市 367(1/6)＝1,100（＋1,100） ※県の予算組替に伴う事業組替
	5	1･6	大規模園芸産地形成促進事業	1,275	△ 525	750		△ 262			△ 263	○優良果樹園地承継対策補助金 △525（補正後 0） ＜次代へ繋ぐ園芸産地整備事業へ予算組替＞ ・（ハウスミカン）優良果樹園地承継対策 承継の技術アドバイザー料 事業費：525 → 0 補助額：県 △262（1/2） 、市 △263(1/2)＝△525 ※県の予算組替に伴う事業組替

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
農林水産課	5	1・6	「ベリーツ」ブランド確立生産対策事業	3,571	△ 2,550	1,021		△ 1,699			△ 851	○「ベリーツ」ブランド確立生産対策事業補助金 △2,550 （補正後 1,021） ＜次代へ繋ぐ園芸産地整備事業へ予算組替＞ ・(いちご)ハウス内張遮光の自動化 事業費：2,900 → 0 補助額：県 △966(1/3)、市 △484(1/6)＝△1,450 ・(いちご)温湯管導入 事業費：2,200 → 0 補助額：県 △733(1/3)、市 △367(1/6)＝△1,100 ※県の予算組替に伴う事業組替
	5	2・1	**乾しいたけ新規参入者支援事業**	0	204	204		135			69	**○生産基盤整備対策事業補助金** 204 （県1/3、市1/6、事業主体1/2） ・生産資材等導入（チェンソー2台、発電機1台、チルホール1基） ・事業費：408 ※乾しいたけ生産に参入して5年未満の就業者が行う生産施設・生産資材等の整備に対して補助する。
	5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	20,456	0	20,456					0	**○消耗品費** 486 ・抵抗性マツ 693円×700本＝485,100円 ○林業福祉連携苗木生産支援事業補助金 200（補正後 662） ・20,000本×10円 ○森林環境譲与税基金積立金 △686（補正後 2,300） ※追加補正経費分（486＋200）を基金積立額から減額
	5	2・1	しいたけ増産体制整備総合対策事業	825	286	1,111		190			96	○効率化促進対策事業補助金 286（補正後 1,111） （県1/3、市1/6、事業主体1/2） ・生産施設高度化対策（乾しいたけ乾燥機の導入） ・事業費：572 ※しいたけ生産に参入して3年以上の就業者が規模拡大を図るための経費に対して補助する。
	5	3・4	漁港漁場整備事業費	2,722	470	3,192			漁港使用料	427	43	○プレジャーボート管理業務委託料 470（補正後 1,798） ※プレジャーボート係留使用料徴収業務時間の増加及び荒天時係留確認作業の人員増加による委託料の増額。
	5	3・4	水産物供給基盤機能保全事業	16,500	0	16,500			2,100		△ 2,100	▼財源組替　（歳入） 【過疎債】 1,900 → 4,000（＋2,100） ※美濃崎漁港物揚場の詳細調査及び土質調査を起債対象経費としたため。

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
商工観光課	6	1・2	新型コロナウイルス対策事業（特産品開発）	10,000	146	10,146	100	地方創生臨時交付金			46	○特産品開発事業費補助金 146（補正後 10,146） ※ふるさと納税やECサイト等で提供可能な商品の開発や既存商品の改良、増産にかかる経費の一部を助成。 【補助対象者】 市内に事業所を有する者 【補助率】 3/4 （①上限100万円） （②上限200万円） 【補助要件】 ①開発した商品の販売金額が、概ね50万円以上又はふるさと納税返礼品として寄付額が200万円以上が見込める商品 ②開発した商品の販売金額が、概ね100万円以上又はふるさと納税返礼品として寄付額が400万円以上が見込める商品 【補助金額】 ①上限100万円　5事業者、補助金額　4,146 ②上限200万円　3事業者、補助金額　6,000 合計　10,146 ・10,146－10,000（既決予算）＝146 ※申請者の増加に伴う補助金の増額。
	6	1・4	海水浴場運営事業	1,715	△ 1,715	0					△ 1,715	○海開き謝礼 △25（補正後 0） ○海水浴場関連消耗品 △60（補正後 0） ○奈多海水浴場事業委託料 △1,100（補正後 0） ○奈多宮所有地・海岸民有地借上料 △400（補正後 0） ○奈多海岸砂浜整地工事 △100（補正後 0） ○海水浴場漁業補償金 △30（補正後 0） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止 （7月中旬～8月中旬予定）
	6	1・4	**観光交流センター管理費**	0	1,358	1,358					1,358	**○営業補償費** 1,358 【被補償者】 ㈱千咲 【施　　設】 杵築市観光交流センター（きつき衆楽観） 【補償金額】 1,357,891円 （内　訳） ・休業期間中の収益減補償費 404,650円 ・得意先喪失補償 374,719円 ・固定的経費補償 381,190円 ・従業員休業補償 197,332円 ※R3.5月にきつき衆楽観で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、R3.6月の1か月間、休館を要請した。その休館期間の営業補償を行うもの。
	6	1・4	杵築市納涼花火大会開催事業	1,883	△ 1,883	0					△ 1,883	○花火大会警備謝礼 △20（補正後 0） ○花火大会関連消耗品 △37（補正後 0） ○仮設トイレ借上料 △76（補正後 0） ○花火大会交付金 △1,750（補正後 0） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止（8/16予定）

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
商工観光課	6	1・4	城下町杵築散策とひいな（雛）めぐり開催事業	700	700	1,400		700			0	○城下町杵築散策とひいな（雛）めぐり補助金△700（補正後 0） **○杵築・日出ひなまつり合同開催事業委託料** 1,400（県1/2） ※「ひなまつり」イベントを半島振興広域連携促進事業として日出町と連携し開催。
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 （ため池整備事業） 北杵築地区払川溜池	18,000	0	18,000			15,100	△ 15,100 地域活力創出基金	0	▼財源組替 （歳入） ・【公共事業等債】 0 → 15,100（＋15,100） （充当率 90%、交付税措置率 22%） ・地域活力創出基金繰入金 15,100 → 0（△15,100） ※当初予算の段階では、財政規律ガイドラインの目標値である単年度あたり平均7.5億円の範囲内で市債発行額を予算計上していたが、R2決算において市債発行額が確定（繰越事業分は未確定）したため、市債発行額を増額する。 （財政規律ガイドライン：R2～R6　37億5千万円、単年度あたり平均7.5億円） ＜財政規律ガイドラインに基づく市債発行見込額＞ ・R2：592,500、R3：826,500、単年度あたり平均：709,500
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 （ため池整備事業） 東下司・西下司池地区	15,000	0	15,000			12,500	△ 12,600 地域活力創出基金	100	▼財源組替 （歳入） ・【公共事業等債】 0 → 12,500（＋12,500） （充当率 90%、交付税措置率 22%） ・地域活力創出基金繰入金 12,600 → 0（△12,600） ※当初予算の段階では、財政規律ガイドラインの目標値である単年度あたり平均7.5億円の範囲内で市債発行額を予算計上していたが、R2決算において市債発行額が確定（繰越事業分は未確定）したため、市債発行額を増額する。 （財政規律ガイドライン：R2～R6　37億5千万円、単年度あたり平均7.5億円） ＜財政規律ガイドラインに基づく市債発行見込額＞ ・R2：592,500、R3：826,500、単年度あたり平均：709,500
	5	1・5	**地域農業水利施設保全対策事業　杵築地区**	0	4,301	4,301		2,967		430 地元分担金	904	**○地域農業水利施設改修工事費** 4,301 （国55%、県14%、市21%、地元10%） ・鍋倉、石山ダムパイプライン改修（管補修等） ・鍋倉ダム L=4.0m×4か所 2,761 ・石山ダム L=2.0m×4か所 1,540
	7	2・1	環境ボランティア支援事業（市道）	6,059	298	6,357					298	○道路愛護報奨金 298（補正後 6,256） ・小規模集落を対象、397,192m×15円/m → 417,047m×15円/m　（19,855m増） ・97団体（杵築25、山香51、大田21）（65集落） → 102団体（杵築25、山香53、大田24）（66集落） （5団体増、杵築±0、山香+2、大田+3）

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	7	2・2	社会資本整備総合交付金（重永吉野渡線）	9,480	0	9,480					0	▼地方債事業変更　※過疎債から辺地債へ変更 【過疎債】 4,500 → 0（△4,500） 【辺地債】 0 → 4,500（＋4,500） （充当率 100%、交付税措置率 80%）
	7	2・3	【新】 **橋梁PCB処理事業**	0	6,754	6,754					6,754	**○橋梁塗膜成分調査** 6,754 ・鋼製橋梁 25橋分 ※S41からS49までに建設又は塗装された鋼橋（25橋）に、ポリ塩化ビフェニル（PCB）含有塗料を使用している可能性があるため、塗膜成分調査を行う。なお調査の結果、含有していれば含有濃度に応じて今後処分していく。
	7	4・2	県施行港湾・海岸施設整備事業	71,720	0	71,720			64,500	△ 56,700	△ 7,800	▼財源組替 （歳入） ・【公共事業等債】 0 → 64,500（＋64,500） （充当率 90%、交付税措置率 22%） ・地域活力創出基金繰入金 56,700 → 0（△56,700） ※当初予算の段階では、財政規律ガイドラインの目標値である単年度あたり平均7.5億円の範囲内で市債発行額を予算計上していたが、R2決算において市債発行額が確定（繰越事業分は未確定）したため、市債発行額を増額する。 （財政規律ガイドライン：R2～R6　37億5千万円、単年度あたり平均7.5億円） ＜財政規律ガイドラインに基づく市債発行見込額＞ ・R2：592,500、R3：826,500、単年度あたり平均：709,500
上下水道課	7	6・2	都市下水路管理費	7,290	15,785	23,075					15,785	○維持補修工事請負費（下水道施設） 15,785（補正後 19,085） **・谷川都市下水路補強コンクリートエ** L＝120.8m ※谷川都市下水路は、部分的に老朽化が進んでおり、今後崩落する恐れがあるため維持補修工事を行う。
	7	6・2	下水道事業繰出金	397,260	10,496	407,756					10,496	○下水道事業会計負担金 286（補正後 265,719） ○下水道事業会計補助金 12,810（補正後 18,340） ○下水道事業会計出資金 △2,600（補正後 123,697） ※下水道事業会計の補正による繰出金の調整
教育総務課	9	1・2	人件費（事務局費）	20,684	1,192	21,876					1,192	○社会保険料（会計年度任用職員） 1,192（補正後 20,095） ・人事異動等による増 ・59人分（補正前 55人分、一般事務＋3、幼稚園＋1）
	9	2・1	小学校管理費（教育総務課）	144,735	0	144,735			23,200		△ 23,200	▼財源組替　※小学校スクールバス運行委託料に充当 （歳入） 【過疎債ソフト】 7,600 → 30,800［＋23,200］ ※過疎ソフト借入額の増額。
	9	2・1	特別支援員・支援教諭配置事業（小学校）	59,328	△ 2,037	57,291				△ 2,100	63	○特別支援教育支援員人件費等 △2,037（補正後 57,291） ・小学校配置 29人 → 28人 ※特別支援教育支援員1人を中学校配置へ変更。

地域活力創出基金

ふるさと杵築応援基金

令和3年度　一般会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款	項目	事業名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
教育総務課	9	3・1	中学校管理費（教育総務課）	80,017	0	80,017			11,900		△ 11,900	▼財源組替　※中学校スクールバス運行委託料に充当（歳入） 【過疎債ソフト】　0 → 11,900［＋11,900］ ※過疎ソフト充当事業の組替
	9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業（中学校）	19,407	2,038	21,445				ふるさと杵築応援基金 2,000	38	○特別支援教育支援員人件費等 2,038（補正後 21,445） ・中学校配置 5人 → 6人 ※特別支援教育支援員1人を小学校配置から中学校配置へ変更。
	9	4・1	幼稚園管理費（教育総務課）	30,966	2,099	33,065					2,099	○幼稚園教諭人件費等 2,099（補正後 10,788） ・幼稚園教諭1人分追加
	9	5・2	人件費（基幹公民館管理費）	1,817	5,118	6,935					5,118	○中央公民館事務補助員人件費等 5,118（補正後 6,935） ・一般事務補助員3人分追加
社会教育課	9	5・1	地区集会所管理費	1,420	937	2,357					937	○改修工事請負費（地区集会所） 937 **・立石地区集会所外構フェンス改修工事** ※立石地区集会所の外構フェンスの老朽化により、フェンスの取替工事を行う。
	9	5・5	図書館兼資料館費	27,353	198	27,551					198	**○システム改修業務等委託料** 165 ・Wi-Fiネットワーク整備委託 ○インターネット回線使用料 33（補正後 99） ※来館者の増加と利便性の向上を目的として、館内にWi-Fiネットワークを整備し、オンラインツールを用いた各種イベントや司書による電子情報資源への案内を実施するとともに、ICT学習環境を提供する。
文化・スポーツ振興課	9	5・3	遺跡発掘調査事業	10,758	2,800	13,558					2,800	○調査等業務委託料（埋蔵文化財） 2,750（補正後 8,821） **・谷川都市下水路維持補修工事に伴う埋蔵文化財発掘調査** ○消耗品費 50（補正後 150） ※谷川都市下水路維持補修工事に伴い、江戸期の石積に補強コンクリート工事を行うため、発掘調査を実施する。
一般会計　合計				17,716,435	251,625	17,968,060	24,985	△ 44,665	94,500	△ 49,358	226,163	

債 務 負 担 行 為 補 正

○一般会計

（ 追 加 ）　　（単位:千円）

No.	事項	期間	限度額	説明
1	市駅錦江橋線道路改良工事	令和4年度	115,010	○旧錦江橋撤去(右岸) ・事業費: 220,020 R3 105,010(予算化済) R4 115,010(債務負担行為設定) 財源:国 68,310、地方債 46,600、一般財源 100

地　方　債　補　正

（追加・変更）　　（単位：千円）

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
臨時財政対策債	臨時財政対策債	500,000	△ 40,306	459,694
県施行農業土木事業	公共事業等債	42,400	27,600	70,000
	過疎債	8,000	0	8,000
県施行港湾・海岸施設整備事業	公共事業等債	0	64,500	64,500
水産物供給基盤機能保全事業	過疎債	1,900	2,100	4,000
社会資本整備総合交付金事業	過疎債	32,000	△ 4,500	27,500
	辺地債	0	4,500	4,500
過疎地域自立促進特別事業（ソフト）　※明細下記	過疎債（ソフト）	133,100	300	133,400
合　計		1,097,700	54,194	1,151,894

過疎対策事業債（ソフト分）

事業名	補正前	補正額	補正後
過疎バス運行事業	15,400	△ 15,400	0
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ運行事業	33,600	△ 33,600	0
放課後児童健全育成事業	27,000		27,000
地域子育て支援センター事業	0	6,000	6,000
子ども医療費助成事業	19,300		19,300
ひとり親家庭等医療費助成事業	0	8,200	8,200
救急医療施設運営事業	7,700		7,700
環境ボランティア支援事業	6,000		6,000
複式学級支援事業	16,500		16,500
スクールバス運行事業	7,600	35,100	42,700
計	133,100	300	133,400

臨時財政対策債	500,000	△ 40,306	459,694
公共事業等債	42,400	92,100	134,500
災害復旧事業債	55,700	0	55,700
合併特例債（建設事業）	28,900	0	28,900
公共施設等適正管理推進事業債	18,000	0	18,000
緊急自然災害防止対策事業	24,900	0	24,900
辺地債	0	4,500	4,500
過疎債	294,700	△ 2,400	292,300
過疎債（ソフト）	133,100	300	133,400
計	1,097,700	54,194	1,151,894

地 方 債 の 状 況（全会計）

（単位：千円）

区　　分	R1年度末現在高	R2年度末現在高	R3年度増減見込み						R3年度末現在高（見込）
			借入額			元金償還額	利子償還額（一借利子含まず）	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計（借換債を除く）	17,668,618 23,995,151	15,083,494 21,155,635	692,200 1,151,894	196,400 196,400	888,600 1,348,294	1,356,621 1,981,448	57,000 72,289	1,413,621 2,053,737	14,615,473 20,522,481
合併特例債(建設分)	5,521,317	5,148,406	28,900	0	28,900	402,426	30,550	432,976	4,774,880
合併特例債(基金分)	199,500	99,750	0	0	0	66,500	438	66,938	33,250
過疎債(ソフト含む)	8,875,607	6,843,595	425,700	67,800	493,500	529,218	8,092	537,310	6,807,877
臨時財政対策債	6,326,533	6,072,141	459,694	0	459,694	624,827	15,289	640,116	5,907,008
災害復旧事業債	519,311	568,447	55,700	125,200	180,900	58,601	272	58,873	690,746
減収補てん債	0	35,977	0	0	0	0	18	18	35,977
その他	2,552,883	2,387,319	181,900	3,400	185,300	299,876	17,630	317,506	2,272,743
ケーブルテレビ事業特別会計	730,795	1,558,204	190,000	0	190,000	103,620	5,247	108,867	1,644,584
普通会計（一般会計＋ケーブル特会）	24,725,946	22,713,839	1,341,894	196,400	1,538,294	2,085,068	77,536	2,162,604	22,167,065
農業集落排水事業特別会計	1,034,919	933,185	5,000	0	5,000	106,676	13,364	120,040	831,509
水道事業会計	1,731,888	1,710,041	120,900	0	120,900	235,895	22,227	258,122	1,595,046
工業用水道事業会計	110,946	96,721	1	0	1	14,504	1,817	16,321	82,218
下水道事業会計	5,368,106	5,150,760	229,900	9,900	239,800	439,940	58,224	498,164	4,950,620
山香病院事業会計	884,830	910,001	266,500	0	266,500	124,827	7,861	132,688	1,051,674
計	33,856,635	31,514,547	1,964,195	206,300	2,170,495	3,006,910	181,029	3,187,939	30,678,132

※R2から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合
※R2から公共下水事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化

（財政規律ガイドライン：R2～R6　37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円）　※R2の592,500千円のうちR3に繰越した71,200千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2～R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	592,500	826,500				1,419,000	709,500

令和3年度　各特別会計補正予算(案)集計表

（単位:千円）

特別会計	補正前予算額	補　正　額	補 正 後 額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	595,603	41,560	637,163	人件費調整、積立金
国民健康保険特別会計	4,200,264	88,372	4,288,636	備品購入、積立金、返還金
後期高齢者医療特別会計	418,467	464	418,931	決算調整
介護保険特別会計	3,949,882	61,781	4,011,663	システム改修、積立金、返還金、 地域密着型介護予防サービス給付費の追加
農業集落排水事業特別会計	175,460		175,460	
計	9,339,676	192,177	9,531,853	

公営企業会計		補正前予算額	補　正　額	補 正 後 額	備考
水道事業会計	収益的収入	553,693		553,693	
	収益的支出	532,710	125,620	658,330	企業債償還金利息(強制繰上償還)、企業債強制繰上償還加算金、固定資産除却損
	資本的収入	132,503		132,503	
	資本的支出	391,683	104,800	496,483	企業債償還金元金(強制繰上償還)
下水道事業会計	収益的収入	590,801	13,096	603,897	一般会計負担金、一般会計補助金
	収益的支出	586,661	11,740	598,401	処理場機器修繕、過年度消費税修正申告
	資本的収入	496,021	6,800	502,821	企業債、一般会計出資金、基金繰入金
	資本的支出	706,840	7,759	714,599	上市工区管渠枝線整備、北浜・古野マンホールポンプ更新
山香病院事業会計	収益的収入	3,072,451		3,072,451	
	収益的支出	3,072,451		3,072,451	
	資本的収入	311,820	20,200	332,020	企業債
	資本的支出	397,131	20,172	417,303	新館空調更新、医療ガス設備更新等

令和3年度　ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（案）

【歳出】　（単位：千円）

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	277,736	41,560	319,296				41,560	0	○人件費調整 13,958 ・正規職員2人分 ○ケーブルテレビ事業基金積立金 27,602（補正後 27,788） ・決算剰余金（実質収支額）37,464 － 補正財源 13,958 ＋生保等使用料減免分（一般会計繰入）4,096 ＝ 27,602
合計			595,603	41,560	637,163	0	0	0	41,560	0	

【歳入】

一般会計繰入金	76,207	4,096	80,303
その他	12,972	37,464	50,436
合計	595,603	41,560	637,163

令和3年度　国民健康保険特別会計補正予算（案）

（単位:千円）

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	繰入金	その他	一般財源	
市民生活課	3・1・1	医療費給付費分	618,015	0	618,015			△ 5,368		5,368	▼財源組替（歳入） ・基金繰入金［△5,368］
健康長寿あんしん課	8・3・1	生活習慣病ハイリスク者保健指導事業	16,227	189	16,416		94	95		0	**○少額一般備品購入費** 189 ・保健指導カルテ保管用キャビネット 3台 ※保険者努力支援交付金（事業費分・事務費連動分）で5割助成
市民生活課	9・1・1	基金積立金	251	43,122	43,373					43,122	○国民健康保険基金積立金 43,122（補正後 43,373） ・決算剰余金（実質収支額）93,155 － 保険給付費等交付金（普通交付金）精算 42,053 － 保険給付費等交付金（特別交付金）精算 2,611 － 基金繰入金 5,368 － 端数調整 1＝ 43,122
	11・1・5	償還金	1	45,061	45,062			397		44,664	○療養給付費等負担金返還金 45,061（補正後 45,062） ・保険給付費等交付金（普通交付金）返還金 42,053 ・保険給付費等交付金（特別交付金）返還金 3,008
合計			4,200,264	88,372	4,288,636	0	94	△ 4,876	0	93,154	

【歳入】			
	県支出金	3,350,950	94	3,351,044
	基金繰入金	5,368	△ 5,368	0
	一般会計繰入金	275,443	95	275,538
	直営診療施設勘定繰入金	0	397	397
	その他	1,123	93,154	94,277
	計	4,200,264	88,372	4,288,636

令和3年度　後期高齢者医療特別会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・2・1	徴収費	1,117	0	1,117			△ 6	6	▼財源組替 ・決算に伴う財源組替
	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	414,902	464	415,366			0	464	○保険料等負担金 464（補正後 283,282） ・R2年度出納整理期間中の収納分の追加納付
合計			418,467	464	418,931	0	0	△ 6	470	

【歳入】	一般会計繰入金（事務費）	2,464	△ 6	2,458
	繰越金	1	470	471
	計	418,467	464	418,931

令和3年度　介護保険特別会計補正予算（案）

（単位：千円）

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護連携課	1・1・1	介護保険事業一般事務費	15,530	0	15,530	476		△ 476	0	▼財源組替（歳入） ・介護保険事業補助金［476］ ・事務費繰入金［△476］ ※システム改修に伴う国庫補助金の交付
	1・3・2	認定調査等費	9,642	165	9,807	82		83	0	**○システム改修業務等委託料（認定ソフト）** 165 ・R3介護保険制度改正に伴う介護保険調査票入力ソフトウェア改修
	2・2・3	地域密着型介護予防サービス給付費	1,612	4,168	5,780	1,190	521	1,646	811	○地域密着型介護予防サービス給付費 4,168（補正後 5,780） ・小規模多機能型居宅介護 （当初2人/月→見込9人/月） ※利用者の増加による
	7・1・1	介護給付費準備基金積立金	127	23,427	23,554				23,427	○基金積立金 23,427（補正後 23,554） ・決算剰余金（実質収支額）77,660のうち、国県等返還金、補正財源の一般財源額、基金繰入金を控除した額と前年度分一般会計繰入金の追加繰入を積立 ※決算剰余金 77,660－返還金 34,021－補正財源 811 －基金繰入金 21,173＋追加繰入 1,773 － 端数調整 1 ＝ 23,427
	10・1・2	償還金	0	34,021	34,021				34,021	○国庫返還金 20,083 ・介護給付費負担金 15,947 ・地域支援事業交付金 4,136 ○県支出金返還金 4,237 ・介護給付費負担金 1,857 ・地域支援事業交付金 2,380 ○支払基金返還金 9,701 ・介護納付負担金 6,336 ・地域支援事業交付金 3,365 ※R2介護給付費及び地域支援事業費確定に伴う返還金
合計			3,949,882	61,781	4,011,663	1,748	521	1,253	58,259	

【歳入】

国庫支出金	1,055,353	1,748	1,057,101
支払基金交付金	1,035,757	1,125	1,036,882
県支出金	567,721	521	568,242
一般会計繰入金	590,134	1,901	592,035
基金繰入金	21,173	△ 21,173	0
その他	10,844	77,659	88,503
計	3,949,882	61,781	4,011,663

令和3年度　水道事業会計補正予算(案)

【収益的収入】　　( )は補正前　　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
補正なし	(553,693) 補正額 0	

【収益的支出】　　( )は補正前　　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 水道事業費用	(532,710) 補正額 125,620	
2. 営業外費用 1. 支払利息	(22,529) △ 300	**企業債償還金利息(強制繰上償還)** 489 企業債償還金利息 △789(補正後 21,738)
3. 特別損失 3. その他特別損失	(701) 125,920	**企業債強制繰上償還加算金** 3,500 固定資産除却損 122,420

【資本的収入】　　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
補正なし	(132,503) 補正額 0	

【資本的支出】　　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 資本的支出	(391,683) 補正額 104,800	
2. 企業債償還金 1. 企業債償還金	(131,095) 104,800	**企業債償還金元金(強制繰上償還)** 107,106 企業債償還金元金 △2,306(補正後 128,789)

令和3年度　下水道事業会計補正予算(案)

【収益的収入】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 下水道事業収益	(590,801) 補正額 13,096	
1. 営業収益	(183,220)	
2. 他会計負担金	△ 848	一般会計負担金 △848(補正後 69,431)
2. 営業外収益	(407,581)	
1. 他会計補助金	12,810	一般会計補助金 12,810(補正後 18,340)
2. 他会計負担金	1,134	一般会計負担金 1,134(補正後 196,288)

【収益的支出】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 下水道事業費用	(586,661) 補正額 11,740	
1. 営業費用	(527,396)	
3. 処理場費	6,740	処理場機器修繕 6,740(補正後 9,640)
3. 特別損失	(21)	
2. その他特別損失	5,000	**過年度消費税修正申告** 5,000 (公共)H27～R2分　4,000 (特環)R2分　1,000

【資本的収入】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 資本的収入	(496,021) 補正額 6,800	
1. 企業債	(221,900)	
1. 企業債	8,000	下水道事業債 4,100(補正後 53,000) 過疎対策事業債 3,900(補正後 52,800)
3. 他会計出資金	(126,297)	
1. 他会計出資金	△ 2,600	一般会計出資金 △2,600(補正後 123,697)
6. 投資償還等	(40,000)	
1. 基金収入	1,400	基金繰入金 1,400(補正後 41,400)

【資本的支出】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 資本的支出	(706,840) 補正額 7,759	
1. 建設改良費	(248,430)	
1. 汚水管渠建設費	7,759	**上市工区管渠枝線整備** 5,808 **北浜・古野マンホールポンプ更新工事** 1,951

令和3年度　市立山香病院事業会計補正予算(案)

【収益的収入】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
補正なし	(3,072,451) 補正額 0	

【収益的支出】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
補正なし	(3,072,451) 補正額 0	

【資本的収入】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 資本的収入	(311,820) 補正額 20,200	
3. 企業債 1. 企業債	(246,300) 20,200	附帯施設整備事業 20,200(補正後 103,800)

【資本的支出】　( )は補正前　(単位:千円)

款・項・目	予定額	備　　考
1. 資本的支出	(397,131) 補正額 20,172	
2. 建設改良費 1. 有形固定資産購入費	(269,783) 20,172	空調更新工事 13,564 医療ガス設備更新工事 8,452 直流電源装置更新工事 1,687 高圧機器更新工事 △1,716 個室空調等改修工事 △1,815

基 金 の 状 況

【普通会計(一般会計＋ケーブル特会)】

(単位:千円)

	基 金 名	R1年度末 現在高	R2年度決算額 積立額	R2年度決算額 取崩額	R2年度末 現在高	R3年度補正後予算計上額 積立額	R3年度補正後予算計上額 取崩額	R3年度末 現在高(見込)
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228	208,990	0	2,315,218
	減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895	2,299	0	5,194
	市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798	11,171	17,300	304,669
	地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735	1,402	110,110	524,027
	職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887	2,557	0	225,444
財政調整用基金 計 ①		5,416,246	356,015	2,496,718	3,275,543	226,419	127,410	3,374,552
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076	76	0	50,152
	森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447	2,300	0	22,747
	環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533	4,863	8,862	56,534
	合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712	2,165	6,900	1,349,977
	ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208	525,501	553,535	496,174
	市営住宅基金	32,802	50	0	32,852	50	0	32,902
	城下町保存基金	37,048	331	0	37,379	757	314	37,822
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719	27,788	19,536	168,971
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674	44	0	28,718
	地域福祉基金(元本579,362)	647,326	10,975	11,325	646,976	979	16,800	631,155
	岩尾育英基金	2,540	0	152	2,388	0	308	2,080
	吉岩・熊井育英基金	3,694	0	306	3,388	0	462	2,926
	二階堂育英基金	31,903	0	1,514	30,389	0	1,671	28,718
その他の基金 計 ②		2,789,265	783,554	620,078	2,952,741	564,523	608,388	2,908,876
合 計 ①＋②		8,205,511	1,139,569	3,116,796	6,228,284	790,942	735,798	6,283,428
土地開発基金(現金)		277,624	419	0	278,043	420	0	278,463
土地開発基金(不動産)		283,696	0	0	283,696	0	0	283,696
計		561,320	419	0	561,739	420	0	562,159

土地開発基金(土地所有分)

名 称		面積(㎡)	金額(円)
城下町資料館横用地	生駒氏用地購入分	1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地	駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	654.07	6,816,295
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地 ・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む) ・・同上	3,532.00	17,192,790
旧野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合 計		**45,060.27**	**283,695,908**

	補正前	補正額	補正後 取崩額
財政調整基金	17,655	▲ 17,655	0
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	17,300	0	17,300
地域活力創出基金	194,510	▲ 84,400	110,110
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	0	0	0
環境対策基金	8,705	157	8,862
合併振興基金	6,900	0	6,900
ふるさと杵築応援基金	575,935	▲ 22,400	553,535
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	314	0	314
ケーブルテレビ事業基金	19,536	0	19,536
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	16,800	0	16,800
岩尾育英基金	308	0	308
吉岩・熊井育英基金	462	0	462
二階堂育英基金	1,671	0	1,671
	860,096	▲ 124,298	735,798

基 金 の 状 況（全会計）

（単位：千円）

	基 金 名	R1年度末現在高	R2年度決算額 積立額	R2年度決算額 取崩額	R2年度末現在高	R3年度補正後予算計上額 積立額	R3年度補正後予算計上額 取崩額	R3年度末現在高（見込）
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228	208,990	0	2,315,218
	減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895	2,299	0	5,194
	市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798	11,171	17,300	304,669
	地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735	1,402	110,110	524,027
	職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887	2,557	0	225,444
	財政調整用基金　計　①	5,416,246	356,015	2,496,718	3,275,543	226,419	127,410	3,374,552
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076	76	0	50,152
	森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447	2,300	0	22,747
	環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533	4,863	8,862	56,534
	合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712	2,165	6,900	1,349,977
	ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208	525,501	553,535	496,174
	市営住宅基金	32,802	50	0	32,852	50	0	32,902
	城下町保存基金	37,048	331	0	37,379	757	314	37,822
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719	27,788	19,536	168,971
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674	44	0	28,718
	地域福祉基金（元本579,362）	647,326	10,975	11,325	646,976	979	16,800	631,155
	岩尾育英基金	2,540	0	152	2,388	0	308	2,080
	吉岩・熊井育英基金	3,694	0	306	3,388	0	462	2,926
	二階堂育英基金	31,903	0	1,514	30,389	0	1,671	28,718
	その他の基金　計　②	2,789,265	783,554	620,078	2,952,741	564,523	608,388	2,908,876
	合 計 ①＋②	8,205,511	1,139,569	3,116,796	6,228,284	790,942	735,798	6,283,428
	土地開発基金（現金）	277,624	419	0	278,043	420	0	278,463
	土地開発基金（不動産）	283,696	0	0	283,696	0	0	283,696
	土地開発基金　計　③	561,320	419	0	561,739	420	0	562,159
	普通会計　計 ①+②+③	8,766,831	1,139,988	3,116,796	6,790,023	791,362	735,798	6,845,587
特会・企業会計基金	国民健康保険基金	165,505	17,729	0	183,234	43,373	0	226,607
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	83,868	18,420	0	102,288	23,554	0	125,842
	農業集落排水事業減債基金	10,904	17	700	10,221	17	700	9,538
	公共下水道事業減債基金	158,813	13,164	31,000	140,977	12,568	33,400	120,145
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	47,406	5,511	6,000	46,917	5,052	8,000	43,969
	特別会計、企業会計基金　計　④	474,496	54,841	37,700	491,637	84,564	42,100	534,101
	全会計　計 ①+②+③+④	9,241,327	1,194,829	3,154,496	7,281,660	875,926	777,898	7,379,688